

純粹資本主義批判

— 宇野弘蔵没後30年に寄せて⁰⁾ —

小幡道昭

目次

1 段階論的批判	3
2 原理論批判	14
3 変容論の可能性	19

はじめに

戦後日本のマルクス経済学において長く異端視されてきた宇野弘蔵が没したのは1978年のこと、だが没後30年、マルクス経済学の地盤沈下が進むなかで、その評価は逆に高まり定着した観がある。もはや異端最良には、さして魅力のない存在に映るかもしれない。とはいえ、その真髓は『資本論』に正面きって疑問を投げかけた批判精神にあった。とすれば、こうした世評に抗して宇野の主張を正面から批判することが、それを活かすことになろう。そしてまた、それが必要な状況に、今日直面しているように思われるのである。

では、宇野の主張の核心をなすものはなにか。一言でいえば、段階論を原理論から分離する独自の方法論であろう。『資本論』の規定を後発資本主義たる日本の現実に直接適用する弊を正すべく、商品経済的な関係だけで編成された純粋な理論像を再構成し、この原理論を基準に発生期・成長期・爛熟期の歴史像を重商主義・自由主義・帝国主義という三段階に分けて特徴づけ、この段階論を媒介に、各国・各時期の現状分析に臨むという試みである。この方法論は、「産業のより発展した国は、発展の遅れた国に対して、ほかならぬその国自身の未来の姿を示している」という『資本論』の収斂説的資本主義像を倒立させるかたちで実装された。マルクスは資本主義はその純粋な姿に近づくほど内的な矛盾を深

め、やがて崩壊せざるをえない運命にあると唱えた。これに対して、宇野は純粋な資本主義はそれ自体、内的に矛盾を処理できる自立性をもつと論駁した。もし資本主義に限界があるとすれば、現実の資本主義が純粋な姿をとりえなくなるからだという。けだし発想の逆転、マルクスたりといえども「なお資本主義の19世紀末以降の変化を予想することはできなかつた」¹⁾と、宇野流の唯物史観で駄目をおしたのである。

この方法論的分離は奏功した。理論的研究は『資本論』をすべて是認し擁護する必要はなくなった。『資本論』にもまた、自由主義段階のイギリス資本主義に固有な歴史的現象が反映されている。たとえば、窮乏化法則や利潤率の傾向的低落法則、あるいは資本構成の不断の高度化や貨幣資本家・機能資本家の分離、等々を無理に原理論に盛り込む必要はない。むしろ、こうした理論だけでは一般的に説明できない特殊歴史的な現象を除去し、純粋な資本主義像を琢磨することこそ、原理論の課題だとされた。こうして理論の純度は格段に高められ、その抽象化は完成の域に近づいた。実証的研究も余沢に与った。段階論を介在させることで、理論に当てはまりそうな現象を無理に探し出す必要から解放され、現実の資料やデータの実証分析に専念する道が保証された。結論を先取りした無理な議論は陰を潜め、現実の事象を克明に描き出すことで、実証の精度も向上した。

だが今にして思えば、これは段階論を枕の同床異夢、宇野没後30年、どうやら、われわれは重商主義・自由主義・帝国主義という段階論の枠組では捉えきれない世界に迷い込んでしまったようだ。宇野が思い描いた三段階につづく第四段階に突入したというべきか、グローバル化の段階、新自由主義の段階がはじまったのだろうか。しかし、迷い込んだのは、そういう次元の世界ではなさそうだ。宇野が原理論を基礎に構築した資本主義の歴史像の埒外に彷徨いでてしまったのだ。おそらく宇野の世界観を信じる人々には、相変わらず、本質的にはなにも変わっていないように見えるだろう。しかし、なにも変わっていないとみえるほど、根底が変わってしまったのである。問題は宇野の提示した資本主義の原理像にかかわる。

宇野の段階論で捉えきれない世界には、原理論そのものの再構築を通じて接近ほかない。かつて宇野が『資本論』を批判的に読みこんだのと同じ目線で、あらためて宇野『経済原論』を読みくずすことが必要となる。資本主義がどんなに変わろうと変わらない部分を抽出したのが原理論、それゆえに、資本主義がどのように変わろうと、原理論は変わる必要がないのだ、といった同義反復はドグマの常套、宇野の三段階論を原理的に支えてきた純粋資本主義論そのものを批判の俎上に載せてみるべきときなのである。

だからといって、宇野が立てた原理論と段階論の分離説を一切切反故にしまえ、と
いているわけではない。素朴な直接適用説や、その場かぎりの複数モデル説に、宇野を
知るわれわれは、もう戻るわけにはゆかない。たしかに、資本主義の変容を跡づけ、その
歴史的意味を探ることは、すべて原理論の世界で片がつくというわけではない。この領域
を宇野にならって段階論とよんでもよい。問題は（１）原理論の根幹に手を入れずに、段
階論で増築を繰り返すというのは、ちょっとできない相談だということ、逆に原理論の主
要命題を改訂すれば、資本主義の歴史的発展像も自ずと変容せざるをえないこと（これは
論理的命題）、（２）そして、どうやらわれわれは今日、こうしたレベルにおける資本主義
の歴史的変容を目撃しているらしいということ（これは直観的認識）、この二点である。

以下次のような手順で、この問題に迫ってゆくことにする。ここでは順序を逆にして、第
１に、宇野の描いた発展段階論では、なぜ今日の資本主義をその視野におさめることがで
きないと考えるのか、まずその理由を述べてみたい。この点が了解されないと、なぜ原理
像にまで手を入れなくてはならないのかは理解不能となるからだ。ただ、これは直観を基
礎とした一種の史観の問題であり、論理的にその必然性を解きつくせるわけではない。わ
れわれが迷い込んだと思われる世界が私の目にどのように映ってみえるのか、ここでは直
截に語るほかない。第２に、宇野の発展段階論の基底をなす純粋資本主義の論理構成を再
検討してみる。宇野の分離説は、強力な論理的収斂説に基づく純粋資本主義像とセットに
なり、重商主義・自由主義・帝国主義という三段階論に結実している。ここでは、その論
理構造を解析し問題点を明らかにすることにす。第３に、このような三段階論の射程に
収まらない世界に対して、原理論はどのように再構築されるべきか、変容論的アプローチ
の可能性を模索してみる。むろん方法論を一般的に論じて、多くは画餅に帰す。ここで
は、貨幣と資本の多態性論をもって具体的に例解するかたちをとる。

1 段階論的批判

グローバリズムと新興経済圏の台頭 宇野の段階論はもともと、19世紀末のドイツ資本主
義の台頭をどのように位置づけるか、という問題意識に発する。それは戦前における日本
の資本主義化の特質を分析するための前提作業であったが、ただそれだけにとどまるもの
ではなかった。むしろ、戦後日本の高度成長の解明に直結していたのである。ドイツ、日本
といった旧後発資本主義国は、第二次世界大戦で一度は大きな打撃を被りながら、再度、め
ざましい復興を遂げた。これに続く高度成長は、ある意味で後発資本主義の優位性を再認

識させることとなった。19世紀末のドイツ資本主義を対象とした帝国主義段階論は、むしろ一コマ遅れてこの時期に、現実味を帯び説得力を強めた。日本経済が低迷する80年代末まで、宇野段階論の水脈は国家独占資本主義、福祉国家型資本主義、法人資本主義、等々、さまざまに改訂されながら、財政制度、労働慣行、企業組織、等々の非商品経済的な要因を巧みに取り込みながら、後発資本主義国が先発資本主義国を凌駕する歴史の説明原理として、リアル・タイムで有効性を発揮してきたのである。

ところが、1980年代以降、新自由主義の圧力が徐々に高まるなか、90年代にはいると資本主義の大地殻変動が顕在化した。この変容は、やがてグローバリズムと呼び慣わされるようになる。20世紀末の最後の10年は、ソ連型社会主義の崩壊とアメリカ経済の発展の対照が際だった。こうしたなか、アメリカ経済を中心とする世界市場の拡大のもと、それに追従するかたちでつぎつぎに周辺諸地域が巻き込まれているのだと主張する論者も少なくなかった。グローバリズム＝アメリカナイゼーション論である。多国籍企業の世界的展開、金融センターの一極集中化、アメリカン・スタンダードの世界標準化、等々、どれをとってみてもアメリカ中心の動きが目立ったのはたしかである。

しかし、これは表層における一様化・同質化であった。四半世紀を経過し長期的観点からふり返ると、グローバリズムの基底をなしていたのが、中国、インド、ブラジルといった諸国に代表される新興経済圏 emerging economies の台頭につながる緩やかな地滑り現象であったことがわかる。先進国の外形に倣いながら、後発国が先発国を實力で凌ぐという歴史は今にはじまったことではない。グローバリズム＝新興経済圏基底論である。私はかねてからこの立場を支持してきた。²⁾

たしかに、合衆国を介して流動性を高めた資本の流入が、新興経済圏の拡大を加速した面はある。しかし、長期的にみるとそれは決定因ではない。むしろ、新興経済圏の急激な発展が、先進諸国の資本を吸引したのである。少なくとも、そうした資本の流出入で新興諸国の発展・衰退が受動的に決まるという関係にはない。新興経済圏の興隆は、長期の歴史的観点からみても、もう一度後戻りすることがあるとは思えないのである。

このグローバリズム＝新興経済圏論は、宇野の段階論の枠組に根本的な見直しを迫る契機となる。戦前の日本資本主義論争を土台に構想され、日本の戦後高度成長を背景に流布していった宇野の段階論もまた、この「世紀末以降の変化を予想することはできなかった」といえよう。この変容は、重商主義段階と帝国主義段階に、それぞれ再解釈を迫ることになる。

起源の二重性 重商主義段階の問題からはじめよう。今世紀に入って急進するグローバリズムの動きは、資本主義はいかにして始まるのか、という資本主義の起源問題を再提起する。些か迂遠に思えるかもしれないが、それだけ根の深い事態なのである。

ところで、資本主義の起源に関しては、『資本論』に二重の記述が含まれていることはよく知られている。(1) 商業革命をベースとした規定と(2) 産業革命をベースとした規定である。

(1) マルクスは「商品流通は資本の出発点である。商品生産、および発達した商品流通 — 商業 — は、資本が成立する歴史的諸前提をなす。世界商業および世界市場は、16世紀に資本の近代的生活史を開く」(Marx[1867] S.161)と述べ、「アメリカにおける金銀産地の発見、原住民の絶滅と奴隷化と鉱山への埋没、東インドの征服と略奪の開始、アフリカの商業的黒人狩猟場への転化、これらが資本主義的生産時代の曙光を特徴づける。これらの牧歌的過程は本源的蓄積の主要な契機である。その後が続くのが、地球を舞台とするヨーロッパ諸国民の商業戦争である。それは、ネーデルランドのスペインからの離脱によって開始され、イギリスの反ジャコバン戦争で巨大な範囲に広がり、中国に対するアヘン戦争などで今なお続行されている。」(Marx[1867] S.779)と展開している。

(2) しかし、『資本論』はそのコアにおいては、このような商業的發展は価値増殖の内的根拠を欠くものとして、資本主義の原理像から排除する。「流通または商品交換は何らの価値も創造しない。/こうしたことから、資本の基本形態、すなわち資本が近代社会の経済組織を規定するさいにとる形態をわれわれが分析するにあたって、なぜ、資本の、身近に知られている、いわば大洪水以前の姿態である商業資本および高利資本を、さしあたりまったく考慮しないでおくかが、わかるであろう。」(Marx[1867] S.178)と述べ、「本源的蓄積の歴史において歴史的に画期的なものといえば、形成されつつある資本家階級のために槓杆として役立つ変革がすべてそうであるが、しかし分けても画期的なのは、人間の大量が突如としてかつ暴力的にその生活維持手段から引き離され、鳥のように自由なプロレタリアートとして労働市場に投げ出される瞬間である。農村の生産者である農民からの土地収奪が、この全過程の基礎をなしている。この収奪の歴史は国が違えば違った色合いをもっており、この歴史がさまざまな段階を通る順序も歴史上の時代も国によってさまざまである。それはイギリスにおいてのみ典型的な形態をとっており、それゆえわれわれはイギリスを例にとるのである。」(Marx[1867] S.744)という。そして、このイギリスの土地囲い込みを起点として、マルクス固有の用語法で、機械化を意味する「産業革命」(Marx[1867] S.392)と、

集合的生産を意味する「大工業」(Marx[1867] S.397)を両輪とする「資本主義的生産様式」によって、資本主義の基本像を構成した。

このような二重性をもった資本主義の起源の把握は、その後、M・ドップとP・スウィージーの間で展開された「移行論争」³⁾などで、繰り返えし争われてきた論点ある。宇野は「移行論争」に関しては、(1)を重視するスウィージーに近い立場を表明しているが⁴⁾、宇野自身の資本主義像では第二の起源がその根本をなしている。たしかに、商品流通が社会的再生産に対して外面性を有することが強調され、資本を産業資本に限定する傾向がある『資本論』の「資本の一般的定式」に対して「資本の三形式」論が対置される。しかし、労働力の商品化を資本主義の核心とみる立場から、本源的蓄積においては商品経済外的な要因を伴う土地囲い込みが強調され、資本主義的生産様式は「機械制大工業」に一元化される。宇野の発展段階論は、イギリスを対象として重商主義段階、自由主義段階を説き、そして後発国ドイツに重心を移して帝国主義の段階規定を展開する。それは、19世紀中葉のイギリス資本主義から抽象化された、いわゆる「純粹資本主義」から離反する過程を描く構図となっていた。宇野が描いた資本主義の歴史像のベースは、第二の起源を基礎とした純化・不純化論にあった。

しかし、今日のグローバリズムは、第二の起源に過度に力点をおいた資本主義像では捉えきれない面をもつ。『資本論』が明確に示した、労働力商品を基礎に社会的再生産を全面的に商品経済で処理するという資本主義の原理像は、資本主義の歴史的発展過程のうちにどう位置づけるべきかが問われる。商品経済は歴史的に古い起源をもち、しかも、それは繰り返し「世界市場」という交易システムを生みだし、センターを形成してきた。この事実は、商品経済は社会的再生産に結びつくまでは未発達な状態に止まるのだ、という基本認識と背馳する。市場自体は、さまざまな生産様式のうえに立ちながら、それ自体の固有の論理で独自の機構的發展を遂げ、商業機構や信用機構、さらには資本市場までも生みだす傾向を示すことは存外無視できない。イギリス資本主義が、社会的再生産を全面的に組織することができたのは、こうした機構化された商品経済が、イタリア、スペイン、オランダといった地域で先行して準備されてきたことに強く依存している。

長期の歴史的観点から捉え返せば、このような世界市場をベースとした商品経済的な発展は、間歇的に古くから興亡を繰り返してきた。こうした歴史を強調することは、マルクス経済学の伝統では、資本主義の本質を相対化し、資本賃労働の対立という核心を糊塗するだけだとタブー視されてきた。しかし、グローバリズムを主導する新興経済圏の台頭は、

こうした超長期の歴史を背景において考える必要がある。中国経済は紀元前からすでに大規模な交易圏を構成し⁵⁾商品経済的な興亡を繰り返してきた。また、インドもイスラム商人と結びつき、アフリカをも商圏に含めつつ交易によって発展してきた長い歴史がある。そして、その規模は19世紀末まで、西欧資本主義国を凌駕し続けていたといわれる。今日の新興経済圏はある意味では、19世紀末の帝国主義的支配のもとで暴力的に壊滅に追い込まれた古い商業社会の復活という性格をもつ。商品経済そのものがもつ固有の組織性、商業、金融の機構的発展の独自性が、原理的にも解明される必要がある。このような商品経済独自の発展を資本主義とはよばない、というのはある意味で用語法の問題である。だが、そのことはこれが原理的な解明の課題にならない、ということの意味するものではない。これが新興経済圏の台頭の第一のインパクトである。

資本主義の部分性 新興経済圏の台頭を歴史的な視座で捉えようとする、19世紀末から20世紀初頭における資本主義の変容に関しても、再解釈が求められる。帝国主義という段階規定の再考問題である。

マルクス経済学は前世紀初頭、後発国ドイツを舞台に大きな発展を遂げた。イギリス綿工業を例解にした『資本論』は、重化学工業を基盤としたドイツ資本主義の新たな諸現象に適用される必要があった。これが理論的脱皮の契機となったのである。大銀行に媒介されながら基幹産業に普及した株式会社は金融資本論を生みだし、固定資本の巨大化が景気循環に及ぼす影響が理論化され、独占体の形成のもとで価格決定と利潤形成のメカニズムが分析され、その外部に広がる中小企業や自営農との不均等な発展にも考察は及んだ。これらの諸現象は、金融資本の蓄積様式に起因するものとして概括され、帝国主義段階の不純化の諸特徴とされた。先行するイギリス資本主義を前提に、独自の資本主義化を遂げたドイツが、それに代わって支配的な型となるとみるドイツ＝典型説が、宇野の帝国主義段階論の核心となる。ドイツこそ、原理的に説明できない諸要因を基礎に台頭した新たなタイプの代表だという認識である。そして、これに照応するかたちで、原理論からは不純な要因が除去され、原理＝純粋資本主義説が確立する。ドイツ＝典型説と原理＝純粋資本主義説は双対をなしているのである。

ドイツ＝典型説はまた、資本主義の部分性という認識につながる。帝国主義段階における資本主義化は、対内的に農民層や独立小生産者を温存すると同時に、対外的には他の諸国の資本主義化を抑圧するかたちで進む。局所的な資本主義的発展が必然的に周辺の植民地化

を生みだす。内的不純化と外的部分性、これがドイツ＝典型説から導出される帰結であった。日本の資本主義化は、ドイツ＝典型説の一類型として、周辺諸国・諸地域の資本主義化の抑制をバネに進展した。まさに帝国主義の不均等発展を地でゆくものであった。その後現象形態は、対内的には福祉国家政策に展開され、対外的には植民地の政治的独立のもとでの経済的従属に転換され、帝国主義を特徴づける不純化と部分性は深化したとみなしえた。これが、帝国主義段階をこえる次の段階はないとされる一つの根拠である。全世界がすべて資本主義になることはない。帝国主義は資本主義の部分性を具現する。20世紀末までこの主張はたしかに妥当性したのである。

しかし、世紀末以降のグローバリズムは、状況を一変させた。この大転換がなぜ生じたのか、その具体的契機は実証的に解明されなくてはならない。それは論理必然性だけで片がつく次元の問題ではない。だがともかく、生じた事態は帝国主義の〈部分性〉命題に対する世界史的転換であった。対内的に福祉国家的政策によって階級的・階層的対立を調整する体制が新自由主義に変質する一方で、新興経済圏の台頭によって対外的な資本主義の部分性の転換が顕わになったのである。⁶⁾

こうして、段階論の内部構成が問い直されることになる。帝国主義で結構する既存の三段階をそのままにして、第4段階を継ぎ足そうというのはいかにも安易に過ぎる。重商主義・自由主義・帝国主義はもともとワン・セットの説明原理である。このうち重商主義や自由主義は、眼前の帝国主義段階を説明するために、仮構された説明装置という面をもつ。目標は眼前の帝国主義的現象であり、それを説明するために歴史は遡上されて枠づけられた。しかし、叙述の順序は逆になる。その結果、帝国主義的現象をこえた新たな状況も、この叙述の順序の延長線上で説明したくなる。だが、帝国主義段階のほうは、もともと、なにかを説明する目的で構成された装置ではない。三段階論が予期しなかった新興経済圏の台頭という状況を説明したいのであれば、段階構成をはじめから見直してみる必要がある。

もともと段階構成は一種の作業仮説であり、その内容は分析対象に応じて組み換え可能である。その意味で、ドイツ＝典型説が誤っているわけではない。ただそれは、特定の時代の特定の対象の分析にとって有効なのであり、それをこえて過度に一般化すればドグマとなる。それは日本資本主義の分析において有効であったが、だからといって、中国を中心とした東アジアの新興経済圏の台頭の説明にも有効だとはいえない。想定外のグローバリズムには、かつて三段階論を構想したときと同じ論理次元にもどって、これに代わる新たな枠組みを用意すべきなのである。ここに新興経済圏の台頭が段階論に与える第二のイ

ンパクトがある。

合衆国とソビエト連邦 では、20世紀末の地殻変動に対しては、どのような新たな枠組が考えられるのか、20世紀の資本主義的發展を捉える代替的な枠組についてふれておきたい。宇野の帝国主義段階論は、前世紀の日本資本主義の分析に対して、たしかに高い説明力を発揮した。しかし、資本主義世界全体に目を向けると、すでにその段階で大きな限界を抱えていた。それはアメリカ合衆国と、ソビエト連邦に対する理解に端的に現れる。宇野は、合衆国を典型国ドイツに続く、帝国主義の諸相の一つと位置づけ、ソ連邦の誕生をもって、世界史的には社会主義への過渡期に入ったとして、この考察を段階論の埒外においた。この処理には、当初から疑問が投げかけられてきたが、それは時がたてばたつほどますます難しくなる。むしろ合衆国とソ連邦の問題は、西欧資本主義の帝国主義的変容を取り囲むかたちで、その外周に生じた、別枠の変容として主題化されるべきではなかったかと思われる。

ここでは、この主題化を一つの仮説として示しておく。19世紀におけるイギリス資本主義的發展は、工場労働者の増大とともに、過剰人口のアメリカ大陸への移民を生みだしていった。アイルランドは早くからイングランドへの賃労働者の供給源であると同時に、大西洋をこえる移民の供給源となる。イギリス資本主義的發展は、同様の効果をさらに近隣諸国・諸地域に及ぼしていった。移民による労働人口の増加は、新大陸の農業生産の供給能力を増強する。さらに、輸送能力の増進は新大陸からの農産物輸入を容易にし、イギリスの農業生産にも打撃を与え、新たな移民をアメリカ大陸に向けて送り出すことになった。アメリカの農業的發展は、こうしてヨーロッパの過剰人口を引き寄せ、西漸運動は生産性の低落なき増産を持続させたのである。さらにアメリカの農業的發展は、これと競合関係にあったロシア・東欧、さらには南欧などの農業生産に打撃を与え、この地域からも大量の移民がアメリカ合衆国に流れ込む。1880年代合衆国の「新移民問題」である。これは不熟練労働者を中心とした労働市場の形成につながる。こうして、アングロ・サクソン中心の社会から、多民族国家を建前とした独自の社会体制への転換が進むなかで、鉄道建設や鉄鋼などの新産業を基盤に、アメリカ資本主義は新たな段階に移行してゆく⁷⁾。

新大陸の経済的發展は、旧大陸の東側にも打撃を与えていった。ロシア・東欧における旧体制は農業生産という基盤を掘り崩され、複雑な民族問題を内包しながら、第一次世界大戦へと突き進む。ロシア革命に至る一連の動乱の歴史である。もとより、合衆国の農業

的な発展がロシア革命の直接的な契機だとか、基本的要因だとかいうのではない。ただ、イギリス・フランス・ドイツといった西ヨーロッパにおける帝国主義列強間の対立激化のなかで、帝国主義のもっとも弱い環たるロシア帝国主義が瓦解したという説明では尽くせない要因を見逃してはならない。20世紀の世界を構成する合衆国とソ連邦という枠組は、共通の基底のうえに形成され、類似した内部構造を抱えたペアと位置づけることができる。これがドイツ＝典型説に対する合衆国＝ソ連邦仮説である。

この仮説は、ドイツ＝典型説的な帝国主義段階論と相対的に独立している。もともと、ソ連邦に関していえば、それは社会主義革命で切断された別の経済体制であると見なされてきた。しかし現時点から振り返ると、これはむしろ切断のしすぎであった。西ヨーロッパ諸国や日本といった資本主義は、世界的に見ると、資本主義とはいえない第三世界をつねに伴ってきた。歴史的観点からみれば、ソ連邦は資本主義に対抗して、資本主義とは異なるかたちで産業的発展を指向する第三世界の先端部という性格をもつ。その意味で資本主義の世界史的な発展段階において、資本主義と社会主義という枠組だけで、ソ連邦を資本主義の段階規定から分離してしまうことは行きすぎであった。

とはいえ、ソ連邦とドイツ帝国主義の間に断絶があるとみるのは通説であろう。ドイツ＝典型説に対して合衆国＝ソ連邦仮説を主張する上で、ソ連邦のほうには特段の困難はない。問題はアメリカ合衆国のほうにある。ドイツを典型とする帝国主義の段階規定に対して、合衆国もまた相対的に独立性を有する。この点は宇野段階論には馴染まぬことであり、説明を要する。たしかに、両者の間に、基軸産業を重化学工業にすえ、金融資本的蓄積を基本形態とするといった意味で帝国主義としての共通性を指摘することは可能である。そのかぎりでは、アメリカ「帝国主義」をドイツ帝国主義の亜種と位置づけることができるかもしれない。しかし、アメリカ「帝国主義」には、宇野がドイツ＝典型説にたって日本の現状分析をおこなうという主張した場合のような適用対象は見あたらない。いかに表面的に対立しようとも、実は合衆国の類型はソ連邦をおいてほかにないのである。

両者の類似は、ナショナリズムという観点からみると、さらに鮮明になる。資本主義化は一般にネーション・ステートの形成・確立を槓杆に進む。イギリス資本主義も実はこの例外ではなかった。しかし、これに対抗して勃興した後発資本主義国では、とりわけこの側面が強く現れた。帝国主義は同時にナショナリズムと結びつき、資本は伝統的な社会的編成原理と癒着し、いわゆる商品経済的に不純な要因を抱えるかたちで発展したと説かれてきた。ナショナリズムをもとに帝国主義列強の植民地化は進められ、これはまた逆に民

族自決権を掲げる第三世界の独立運動、民族解放闘争をよびおこしていった。20世紀における西ヨーロッパと日本の帝国主義的発展が世界的に生みだしていったナショナリズムに対して、アメリカ合衆国とソ連邦はその外側で独自の姿勢をとった。アメリカ合衆国は独立革命を、ソビエト連邦は社会主義革命を掲げ、ともにナショナリズムに対して、多民族国家とインターナショナルを理念とした。宗教的・伝統的な社会的規範を社会統合の原理とすることを否定し、民主主義なり社会主義なり、その普遍性・世界性を標榜するものであった。もとより、これは建前の話である。建前が理想的であればあるほど、現実との矛盾は深まる。アングロ・サクソンなり、汎スラブ主義なり、隠れたナショナリズムは絶えず内部に軋轢を生みだし、告発・糾弾運動を惹起する。しかし、ドイツや日本のように、ナショナリズムを宣揚して統合をはかることのできない社会なのである。資本主義の発展段階をいわゆる上部構造まで含めて規定するとすれば、ドイツ＝典型説的な帝国主義段階との対蹠は決定的である。

両説の違いは、第三世界の産業的発展との関連にもはっきり現れる。ドイツも日本も後発資本主義は、周辺諸国・地域にそれと同質の産業的発展を促すものではなかった。このことは二度の世界大戦と、戦後の高度成長の過程を通じて明らかであった。旧植民地の諸国にとって、政治的独立は資本主義としての発展につながるものではなかった。帝国主義宗主国の直接的抑圧が取り除かれれば、自生的に資本主義発展がはじまるというものではなかった。こうした第三世界の低開発問題に対して、独自の開発戦略を示したのが、合衆国とソ連邦であった。脱ナショナリズムの普遍的理念を掲げ、両者は第三世界を舞台に異なる戦略を展開した。冷戦構造である。

その焦点は、資本主義化とは区別される産業化の問題であった。産業化ないし工業化 industrialisation という明確な定義を欠く用語は、低開発諸国の発展を説明するために、もともと合衆国を中心に普及したものであり、マルクス経済学の厭うところである。⁸⁾しかし、正統派マルクス主義も、事実上、資本主義が十分に成熟したのちに、先進資本主義国から社会主義への移行がはじまるというテーゼを第二次大戦後の第三世界に適用することは棚上げにしていった。第三世界が渴望する産業化・工業化にとって、合衆国の開発政策よりも計画経済のほうが適切であることを訴えることが「社会主義」の内実となる。しかしその実態はともに、第三世界の経済的発展を保証するものではなかった。合衆国の開発政策は、伝統的王制支配や軍事独裁政権との癒着を生み、ソ連邦のコントロールに反発する自主独立路線は繰り返し抑圧されたのである。どちらの戦略をとっても目標は達成され

ない。いずれも、それを提唱する大国の個別的利益に低開発国を都合よく従属させることが目的だったからである。その意味では、東西両陣営は対立しながらも、第三世界を従属させるかたちで、結果的には支えあっていた。20世紀前半が帝国主義戦争による第三世界の抑圧であったとすれば、後半は東西冷戦下の「低開発の開発」であった。

迷い込んだ世界 グローバリズムの契機は、この冷戦構造の行き詰まりと瓦解にある。アメリカ経済もソビエト経済もともに成熟し、停滞局面に入ったことがグローバリズムの外因である。ただこれはあくまで外因であり、新興経済圏の多元的な興隆を説明する内因ではない。第三世界のなかから、独自の工業化の動きが芽生えてきたこと、これがグローバリズムの積極的契機をなす。この内因が、各地域・諸国の個性を強く左右する。東アジアに関していえば、端緒は都市国家的な規模で始動した。起点となったのは、香港、シンガポールといった狭い地域である。これらの都市に成立した経済を資本主義と規定できるかどうか、難しい面もある。少なくとも市民革命を経て近代国家が形成されるという過程に支えられたとはいえない。しかし、その発展は商品経済を基礎に利潤を追求する資本の旺盛な活動に支えられていた。冷戦体制が強いる軍事的負担や、国家的な財政負担が軽微なことが、一つの要因となり、小国的な発展に有利な環境が醸成されたのである。

こうした都市、地域は先進工業国に対する輸出産業で潤った。それははじめから高度な生産技術と巨大な資本を必要とするような産業を基礎とするものではなかった。アパレル、雑貨などなどの軽工業をベースに、低賃金を武器として先進資本主義国の国内市場に食い込むかたちで出発し、徐々にその範囲と規模を増していった。この種の経済的發展をみると、帝国主義段階をもって資本主義の地理的拡大は限界をもち、極東の日本がかろうじて資本主義化しえた最後の国であるといったテーゼは無効となる。しかも、新たな資本主義化の兆候は、国民国家の形成を契機とするものでも指向するものでもなかった。こうした個別分散的な資本主義化が、新興経済圏の基盤をなす。そこには、のちのグローバリズムの萌芽が宿っていたのである。

1980年にはいると、このような局所的な資本主義化の流れに、第三世界の国家的フレームワークが感応しはじめる。中国を例としてみると、経済特区導入を皮切りに、すでに周辺で発展してきた都市単位の資本主義化が実験的に導入されてゆく。その導入を指示し、コントロールするのは強権的な政府であったのはたしかである。しかし、こうした局所的な開発が基盤であり、全体的な計画経済に対する特区的な性格はその後も維持された。この

意味では、中国経済というかたちで全体を括ることが適切かどうかさえ問題になる。党が強いた一枚岩的な社会主義市場経済という殻の内部には、個別的な地域開発と都市間競争が繰り返される構造が同時に見いだされる。しかも、それは都市という点レベルのうえに、直接国家が乗るというかたちではない。都市は地域的な統括を受けており、中国全体はそれぞれ特徴をもった地域経済のアマルガムの性格をもっている。こうした地域的な多元性がクッションとなることで、局所的な発展の余地も確保されている。中国経済の発展を国家主導の新自由主義に還元するだけではすまないのである。⁹⁾

これは東アジアに限った話ではない。早い時期に先行して芽吹いていた都市＝小国家型資本主義化に、第三世界の大国が寄生する展開は、新興経済圏の形成・発展に共通の特徴をなすように見える。それは国家に主導され隔々まで統轄された一枚岩的な経済ではない。そこには、局所的な発展動力と集権的コントロールが分化した二重構造的性格が観察される。あるいは、地方・地域がこの間に介在した多層構造というほうが正確かもしれない。小国家的な資本主義化と大国的な全体枠、グローバリズムを主導する新興経済圏はいずれも、この種の二重性を抱えて台頭した。グローバリズムを市場原理主義と規定しても、市場か国家かという二者択一にはなりにくい。ドイツ＝典型説の再現に還元できない世界が広がる。合衆国＝ソ連邦説が描く20世紀的状況の崩壊のなかから台頭した新たな資本主義化の流れである。これが私の目には見慣れぬものに映る、迷い込んだ世界のスケッチである。

宇野段階論は、繰り返し述べてきたように、帝国主義論の観点から、それに先行する資本主義の発展段階を振り返るかたちで構成されたものであった。立脚点となる帝国主義論の核心は次の点にあった。遅れて資本主義化したドイツは、先行するイギリスと同じ道を早足で歩んでキャッチ・アップするのではなく、非商品経済的な関係を取り込んで独自の発展を遂げる。それは爛熟期の資本主義の典型をなし、同じく帝国主義段階に資本主義化した日本は、その一類型として、この典型＝段階規定を媒介に現状分析する必要がある。さらに、第一次大戦後の資本主義の発展は、新たな段階を画するものではなく、世界史的みると、すでに社会主義への過渡期に入っているとみるべきだというのである¹⁰⁾。ドイツ＝典型説は、社会主義＝過渡期説と一体となって、宇野による20世紀の歴史像を形づくっていた。もし、この世界から彷徨いでてしまったとすれば、この歴史像を支えている資本主義の原理像から再考するほかない。けだし、ドイツ＝典型説は純粹資本主義論を基礎としているからである。

2 原理論批判

マルクスの「純粹」概念 かくて焦点は、段階論と原理論をつなぐ結節環、純粹化傾向および純粹資本主義という考え方に自ずと集中する。段階論の批判的再読は、原理論を支える基本概念に及ぶ。そこでまず、純粹化傾向と純粹資本主義に関して、ポイントだと思う点を整理しておく。宇野は『経済学方法論』で「理論経済学の対象としての資本主義社会」という標題のもとに、『資本論』から次の箇所を引用し、これによって「純粹」という概念を説明している。

理論においては、資本主義的生産様式の諸法則は純粹に展開される sich rein entwickeln ということが前提される。現実においては、常にただ近似のみが存在する。しかし、この近似は、資本主義的生産様式が発展すればするほど、そして従前の経済的状态の残滓による資本主義的生産様式の不純化 Verunreinigung と混在とが除去されればされるほど、ますます大きくなる。(Marx[1894] S.185)

ここに述べられているのは、労働力の自由な移動が現実には制限をうけているが、理論的にはそうした制限が存在せず、したがって剰余価値率は等しい状態を想定してよい、という特定の問題に関する便宜的記述の釈明である。¹¹⁾ この引用は一見したところ、“簡單化のため斯く想定す”という変哲のない手続宣言に過ぎないように思われる。

ただ読み返してみると、この説明には奇妙なところがあるのに気づく。一般的な科学の方法論に倣うのであれば、分析対象は不変であり、理論のほうを改訂することで現実に近似してゆくというところが、ここでは逆に、理論のほうは不動で、現実のほうがそれにますます接近するという。たしかに、理論には将来の事象を予測するという役割がある。しかし、マルクスのここでの議論は将来の予測に関わるものではない。現実が理論が想定した世界に合致するようになる、だから、純粹に展開された理論が現実を理解するのに役立つというのだ。ただ、現実が理論に接近するのか、それとも理論が現実に接近するのか、という問題を除けば、両者の近似・合致に理論の積極的意義を認める理論観を自然科学と共有しているのである。

宇野の「純粹」概念 ところが、宇野はこの純粹 Reinheit という概念をさらに一般化して、社会科学に固有な理論と現実との関連を問題にする。ここには、自然科学における理論モデル的な分析方法で、歴史的な社会の変容に接近することの意義と限界が凝縮されている。

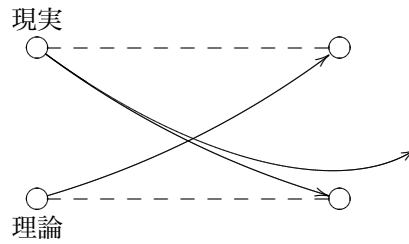


図 1: 理論と現実

このことは「マルクスが『資本論』を執筆した当时には殆んど予想を許されなかったような発展が、資本主義のその後に見られるようになったのであって、吾々は、もはや単純に資本主義の発展は益々純粹の資本主義社会に近似してくるとはいえなくなってくる」¹²⁾という認識と密接に関連する。

マルクスがあくまで理論が現実にく合致すること>に意味があるとみていたのに対して、宇野はく合致しないこと>のほうに、その存在意義をみいだそうというのである。現実に合致しないなら、新しい理論に差し替えればよいというのではない。理論は現実を分析する道具だというのは、かなり趣の異なる仕掛けになっているのである。

仕掛けの本体は、状態論と傾向論の分離である。状態論というのは、「資本主義の発展は益々純粹の資本主義社会に近似してくるとはいえなくなってくる」という歴史認識を前提に、そのまえの「近似してくる」という逆の半面を延長して究極状態を考察対象とする領域である。傾向論というのは、「近似してくる」とか「近似してくるとはいえなくなってくる」とかといった、歴史的変容を考察する領域である。マルクスの場合、状態論と傾向論は一体をなしていた。「資本主義的生産様式の諸法則は純粹に展開される」という状態論としての理論の有効性は、「近似は、資本主義的生産様式が発展すればするほど」「ますます大きくなる」傾向論によって保証されていた。そしてまた、状態論は傾向論を内包していたのである。

資本主義は発展すれば単一の資本主義像を結ぶというマルクスの歴史的収斂説から脱却し、状態論と傾向論を分離することで、帝国主義段階の乖離現象ははじめて考察可能になる。宇野は、資本主義の歴史的な生成・発展を扱う重商主義段階・自由主義段階に「近似してくる」過程を「純粹化傾向」とよび、この傾向が鈍化・逆転する「不純粹化傾向」とともに段階論の課題とした。これに対して、状態論は「純粹資本主義」の想定のもとに展開される原理論として、抽象的な完成度を高められたのである。

単一性・完結性・普遍性 傾向論と状態論の分離は、原理論の内容にも影響を及ぼす。(1) 端的な効果は、マルクスの収斂説以上に徹底した資本主義像の単一化である。宇野は「資本主義自身の純化の傾向」と「原理論の体系的純化」とをひとまず区別する。傾向論と状態論の分離である。そのうえで、「原理論の体系的純化は、……段階論的に解明されるべき具体的問題を資本主義自身が捨象することによって行われる」¹³⁾と述べ、両者を「純粹」概念で統一しようとする。しかし、「原理論の体系的純化」は「原理論を可能ならしめた資本主義自身の純化の傾向がある意味で逆転する」ことで自覚されたものである。「原理論の体系的純化」のほうは、逆転することなく純化の道を独歩することを求められる。状態論は、状態論独自の論理で内的に展開される。現実はどこまでいっても近似だが、論理の世界なら単一になれる。その単一性は、「原理論の体系的純化」と「資本主義自身の純化の傾向」の差分だけ、マルクスの歴史的収斂説を超過する。逆転の生み出す逆説である。もちろん、段階論においては、現実の資本主義が異なる型をもつことが重視される。しかし、この側面が意識されればされるほど、抽象化された原理論の世界では、単一の資本主義像が強調されることになるのである。

(2) これを宇野は、「原理論の体系の完結性」というかたちで再規定する。原理論は「いわば自立的運動体の内部構造を明らかにするものとして、特殊の体系をなす」。だから、商品にはじまる原理論の体系は、そのまま「延長されて、段階論的規定を与えるというものではない」¹⁴⁾というのである。端的に言えば、株式資本は純粹資本主義の範囲内では説明できないという主張である。具体的になにをもって終結とするかどうかはさしあたり問題ではない。逆に、株式資本によって体系を閉じる手もあれば、景気循環をもって閉じる手もあるだろう。しかし、いずれにせよ、原理論の展開が、一貫した抽象度で推論してゆけば、それ自身で終端を示すという点がポイントとなるのである。たとえば、完成した建物を外側から観察しても、内部と外部の境界線は区別できる。しかし、一貫した強度を維持して建設してゆけば、内的にその境界がきまるというようなものである。完結性というのは、〈全体〉がもつこのような特性を含意すると解することができる。状態という概念は、何らかのかたちで外部から区別された部分の想定を必要とする。完結性は、この内部を画する理論の性格を示すものといえよう。

(3) さらに宇野は「経済学の原理は、如何なる時代の、如何なる国の資本主義にも直ちにそのままあわれない純粹の資本主義社会の経済運動法則として展開されるのであるが、しかし如何なる時代、如何なる国の資本主義にしても、この原理的規定なくしては、科学

的に分析し、解明し得ないという、そういう基本規定を与える」という。¹⁵⁾一言でいえば、状態論として抽象化された「原理的規定」の普遍性である。この部分だけ取りだせば、状態論は傾向論とすでに切断されているとあってよい。この「基本規定」を形成するうえで純化傾向はヒントになったかもしれない。重商主義学派、古典額派からマルクスに至る経済学史でこれを跡づけてもよい。しかし、どのような経路でそれが形成されたにせよ、それは時代や地域をこえて、資本主義であれば変わることなく妥当する〈本質〉だという教義を内包しているのである。

「純粋資本主義」論が内包する、資本主義の単一性・完結性・普遍性、ここに基本的な問題は潜む。もとより、原理論の複数性、開放性、特殊歴史性などと反転してみせるのは見戯というほかない。必要なのは、このような特性がいかなる目的で原理論のうちに埋め込まれたのかを見極めておくことにある。

傾向論の切断 問題は、20世紀末以降における資本主義の地殻変動にある。この課題を正面に見据えて、理論的考察を徹底させようとするとき、状態論と傾向論の調和は期待できない。選択肢の一つは、状態論に一元化する方向である。それは、原理論と段階論を結んでいた純化・不純化説という糸を切ることを意味する。山口重克氏の方法論がこれにあたる。

予め断っておくが、私も純化・不純化論をとるものではない。かつて全面的に支持していたが、現実が変わったから不支持に回ったというわけでもない。ただ、宇野がなぜ純化・不純化説を唱えたのかは了解できるし、それは当時の論争状況において問題を一步進めるものだったことまでは認める。状態論としての純粋資本主義論は、傾向論としての純化・不純化説と結びつくことで、重商主義・自由主義・帝国主義という明確な歴史像を結んだ。その実質命題であるドイツ＝典型説は、『資本論』の機械的当嵌めで日本の資本主義化を理解しようとした限界を方法論的に打開した。問題は、この成功をもって、宇野の方法論に超越的な正当性を与えようとするところにある。それは、一種のミイラ化である。

山口氏はこの弊を厭うてか、純粋化傾向論は、百害有って一利無しとまではいわぬが、「純粋資本主義論措定の要請論にとっても、措定の手続き論にとっても、……関係がない」¹⁶⁾と断じる。宇野が『資本論』から引きずってきた純粋化傾向という発想がむしろ害をなし、「十九世紀的特殊性の除去」が「十分には行われていない」というのである¹⁷⁾。

前項(3)で指摘したように、宇野自身、「原理的規定」の普遍性を示唆していた。この方向に徹底しようとするのであれば、あえて純粋化傾向に沿った抽象化にこだわる必要は

ない。山口氏が「純粋資本主義論措定の必要の理由は、現実の資本主義が不純かつ多様であり、しかもやがていつか純粋に向かって収斂し、一様化するというようなものではないということ、他面で、現在においても純粋化の圧力は日々いたるところで作用しているということを確認するだけで十分だ」¹⁸⁾というのも同じ主旨であろう。しかし、このように再純化された「純粋資本主義論」は、もはや純粋化傾向とその逆転という明確な歴史像を結ぶことはない。つねに「現実の資本主義が不純かつ多様」である、という自明な結論が繰り返されるだけである。「宇野が純粋化傾向を強調したのはおそらく、マルクス経済学としては純粋なモデルにも唯物論的な根拠がなければならぬと考えてのことであろう」¹⁹⁾と山口氏は推測しているが、思うにおそらく、「マルクス経済学としては」というような立前の話ではあるまい。原理論を基礎に一つの歴史像を結実させたいという本音を語っているのである。純粋化傾向という糸はよほど慎重に切らないと、段階論は多様な現実をさまざまに分類・整理する類型論となって浮遊する。ミイラ化は免れても、発展段階という魂は飛散する。とはいえ、これは「段階論批判」で述べた資本主義の歴史的発展への関心ゆえの評価で、「原理論の体系的純化」に専念する立場には「関係がない」話かもしれない。再純化された純粋資本主義批判に焦点を絞ろう。

再純化されても、あるいはそうされればされるほど顕著になる、純粋資本主義論の問題点、それは資本主義像の単一性にある。傾向論から状態論を分離した時点で、純粋資本主義論はマルクスの収斂＝近似説を超脱したと述べたが、傾向論の棄却はこれに拍車をかける。単一性は不変性に転じる。山口氏が最終的にたどりついたのは「本質論としての原理論」という結論である。宇野の「原理論の体系的純化」を絶対視すれば、“資本主義が資本主義でなくなったのなら本質論は変わらなければおかしいが、資本主義のママなら本質論が変わらなければならないというのはおかしい”といった、出口のない本質談義に終わる。現実の資本主義はもちろん変わるが、それは原理論の外に用意された段階論で論ずべし、制度なり慣習なり、いずれにせよ不純な要因のせいなのだ、という主張がこれに続く。同床異夢、その夢の続きである。

純粋資本主義批判は、資本主義は単一・不変の原理像を有する、という命題批判に帰着する。原理論＝本質／段階論＝現象説である。現実の資本主義が多様なすがたで並存するのは、商品経済的な要因だけで構成された原理像に、非商品経済的な要因が付加したからである、という推論である。資本主義自身には変容という契機はない、変容するのはさまざまな外的要因の混淆によるのだ、という考え方である。このようなアプローチに内的な

矛盾がある、といているのではない。それは一つの方法論として成り立つ。問題は単一・不変の原理像を立てるかぎり、(1) 資本主義の歴史の変容は、純化・不純化という傾向論、あるいはその反復論となるか、(2) この糸を切れれば原理像には関係のない、多様な類型論となるか、いずれかに帰する点にある。しかし、不純化といっても定向的なものではなく、いろいろな不純化があり、そして、つねに不純な状態にあるのだ、というのであれば、そこから一步踏み込んで、不純な諸状態を分析し整理する理論を探ってみる余地がある。原理論の中心課題を、純粹状態という単一・不変の主語分析から、状態遷移という述語分析に切り替えることにある。ここで再度注意しておこう。現実の資本主義の多様性がくすべてこの方法で説明できる、といているのではない。ただ逆に、それがくすべて原理論とは別の世界に属する、ということもまだ論証されていない、といているのである。

3 変容論の可能性

外的条件の複数性 とはいえ、状態遷移を理論的に捉えることなどほんとうに可能なのか。そのために、従来の原理論から訣別し、別種の理論をゼロから作りなおすと覚悟すべきなのか。だが私は、そのようには考えていない。ある意味では、宇野の原理論でも、その解釈で問題の基本は解決すると思っている。むしろ、純粹資本主義論が、従来の原理論から、どこで、どのようにして単一性命題を読みだしたのかを調べれることのほうが重要なのである。ある意味では、逆に純粹資本主義にこだわり批判しぬく覚悟が必要なのである。

このような観点から原理論の展開を振り返ると、論理展開のいくつかの局面で、外的条件が追加されていることに気づく。純粹資本主義の単一性は、論理展開の一貫性だけではなく、実はこの追加条件によっているのである。たしかに宇野の原理論も、商品経済的な論理だけですべてが構成できるとは主張していない。労働力の商品化に関しては、それが商品経済の内部から導きだせない外的条件たることが強調され、第1篇「流通論」と第2篇「生産論」の間には論理的に切れ目があることが明示されていた。しかし、外的条件の追加は、労働力の商品化という一点に絞り込まれ、しかもその困難は景気循環を介して内的に解決されるという。

ところが、外的条件の追加は、労働力の商品化に限定されているわけではない。また労働力商品自身も、単純な一枚岩な想定で片づくものではない。たとえば、労働力の商品化という想定一般は、ただちに機械制大工業のもとでの単純労働と同義ではない。それは、別の生産編成や労働形態の可能性をただちに排除するものではない。純粹資本主義論では

唯一とされている、労働力の商品化自体、単純労働化や産業予備軍の存在様式など、いつかの外的諸条件を追加することで構成された、ある意味で多孔質な概念なのである。

だが、より重要な問題は、外的諸条件の追加が、この労働力の商品化に限定されるものではないという点にある。原理論全体に視野を広げれば、他にも複数の外的諸条件が異なる領域に蔵されている。その存在は、原理論の世界をできるだけ精密に構成しようとする、それまでの推論レベルでは決着のつかない問題に遭遇するというかたちで触知される。論理的な推論を通じて内側から見えてくる、この種の空白域は、そういくつも開いているというわけではないが、しかしまた、一つに極限されているわけでもない。理論的思考を徹底するなかで逆に明瞭となるこの種の空白域を開口部とよぶとすると、原理論には複数の開口部が存在するということができる。

このことは純粋資本主義批判と密接に関連する。すでに述べたように、純粋化傾向の逆転という宇野の着想は、ドイツの資本主義化に際して金融資本が支配的な位置を占めたという事実認識に由来するものだった。と同時に、それは株式資本の存在が原理的には説けないという理論命題に対応していた。純粋な論理の世界では導出できない資本の姿が現実には支配的になった、だからその現実の世界は不純な状態だ、というのである。もう一つ、宇野は積極的に論じてはいないが、20世紀において、資本主義諸国が金本位制を廃止し、管理通貨制に移行したという事実がこれに重なる。これも、理論的には貨幣は必ず金貨幣になるという原理像に照らして、不純化を端的に示す事例と認識されてきた。株式資本と金貨幣、ともに原理論における理論的な位置づけが、段階論にダイレクトに響く結果となっている。これまでの考察に密接に関連するこれら二つを対象に、開口部とはないであり、どのような構造をしているのか、例解しておこう。

貨幣の多態性 まず、貨幣にまつわる開口部の構造から解析してみよう。原理論では通常、商品から貨幣に至る展開を通じて、貨幣はまず商品貨幣としての金属貨幣ないし金貨幣を必然的に生みだすと説いてきた。基本は金貨幣を基礎とした金属流通の世界である。産業資本間の取引から商業手形が派生し、その限界を解除するかたちで銀行券が登場してもなお、兌換というかたちで金貨幣と結びつくかぎり、それは一般流通でも使用されるとされてきた。商品貨幣 → 金貨幣 → 信用貨幣という説明の手順である。

しかし、原理的に追求してみると、必ずしも金貨幣が本来のすがたであり、信用貨幣は部分的な派生形態という論理構成にはならない。むしろ単純に、商品貨幣 → 信用貨幣 →

金貨幣 とただ逆をいうのも芸がない。ポイントは、商品価値を表現する素材が金に統一され、ドルや円のような貨幣名が金量をもとに規定されるようになったとしても、それはただちに、商品の持ち手を社会的に変換させる機能を果たす貨幣体が必ず金貨幣になる、ということの意味するわけではないという点にある²⁰⁾。商品貨幣から導出される貨幣の形態は、物品貨幣と信用貨幣とに等位に分化する。

これに対して、国家紙幣ないしフィアット・マネーは、商品貨幣を導出するのに必要だった条件だけからでは説明できない。純粋な商品貨幣というものは考えられるが、純粋なフィアット・マネーというものは存立しない。これが私の結論である。商品経済的に説明可能な貨幣は商品貨幣であり、それは不換銀行券までカバーする。不換銀行券もまた一種の商品貨幣だが、フィアット・マネーはこれとは峻別すべき存在である。かりにそれらしきものが存在するとすれば、それはどこかに商品貨幣の契機を取り込んでいることになる。しばしば、不換銀行券をフィアット・マネーと同一視されてきたが、それは貨幣の物的外形だけにこだわる俗説である。

ところが、一般的には、同じく商品貨幣を基本とながら、不換銀行券に関してはこれを事実上国家紙幣と見なし、しかも、商品経済外の要因が加われば、国家紙幣も通用することを易々と認める。原理論では説けないが、いわゆる段階論でならその存在を認めてよいという。原理論では厳密な制限を加えながら、一度その外に出ると逆に何でもありになってしまう、この純粋資本主義論の姿勢が問題なのである。原理的には説明できないような、純粋なフィアット・マネーは実際にも流通しないのである。フィアット・マネーたる通貨を現代国家は発行することができ、それによってインフレーションを発生させ、貨幣賃金率の上昇を中和し、恐慌を回避し景気循環を緩和することができる、といった、かつて流布した説明²¹⁾は根本から疑ってかかる必要がある。

分岐の契機 もとより、信用貨幣と金属貨幣の区別が必要ないというのではない。両者が分岐する諸契機を理論的に突き止めてゆなくてはならない。これが明らかになれば、歴史的な貨幣現象がある局面では金属貨幣に傾斜し、別の局面では信用貨幣に傾斜するのか、理解することもできる。このような傾斜はなにによってきまるのか。その諸契機は他にも幾通りか考えられるが、ここではとりあえず次の3点を挙げておこう。

(1) 貨幣取扱に関わる流通費用。価値形態論で金貨幣による一律な価格表示がなされることが明らかにされたとして、では、これをどのような貨幣システムに実装させるのか、

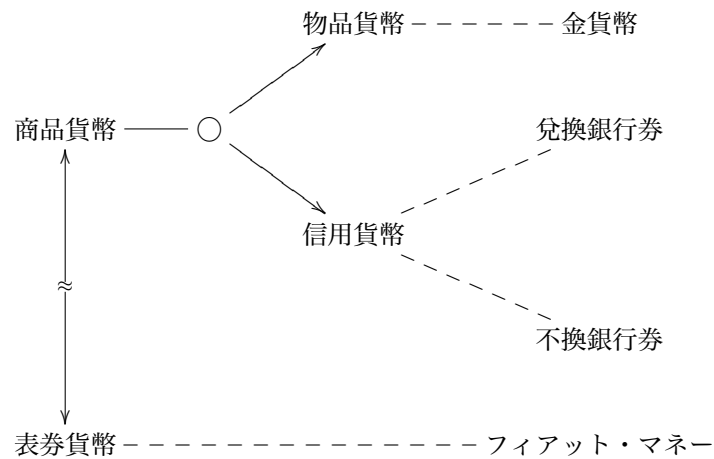


図 2: 貨幣システム

この点が問題になる。従来、貨幣の授受に関して、そこに固有の流通費用が発生することが、少なくとも流通論の次元に即してみるとほとんど省みられてこなかった。金貨幣なら費用をかけずに売買を仲介できることが当然視されてきた。むしろ、ここに独自の費用が伏在していることは、鑄貨規定のうちに示唆されている。しかし、この点は『資本論』はフィアット・マネー化への展開のなかで、むしろ摩滅しても、さらに無価値な素材でも代替できるというかたちで、費用軽減化の方向で捉える傾向があり、独自の貨幣取扱費用は貨幣論の段階では理論化されることがなかった。さらに商品経済的な行動原理によって再純化する傾向にある最近の原理論では、国家の権威のような商品経済外的な要因に依存する以上、原理論の内部で説くことはできないし、また説く必要もないという点が強調される。しかし、この費用の存在は、金属流通にとってそれなりの制約要因になる。まざまな鑄貨が流入するなかで、それらをミックスした資産をベースに、それに対応する「銀行グルテン」を発行したといわれるアムステルダム銀行や、「冥土の飛脚」封印切りで馴染みの「包み金」の存在などをみても、この種の貨幣取扱のための費用はけっして軽くない。これは信用にともなる諸費用が、事細かく分析されてきたことに比してバランスを欠く。こうした現象の背景をなす諸費用は、原理論のうちに抽象化して理論的に処理すべきものである。商品貨幣 → 金貨幣 → 信用貨幣 という直列化は、このような理論的アンバランスによっているのである。

(2) 貨幣価値の不可知性。商品に内属する価値は、貨幣商品の商品体をマテリアルとして、表現される。周知のようにこのことは、貨幣商品自身の価値の大きさを示すことに

はならない。価格表を逆に読むとか、あるいは物価水準の逆数をとるとかすることで、貨幣の価値は購買力として結果的に示されるといわれる。しかし、これは商品価値に比べて、価値表現としては不完全な状態にとどまる。価格表を逆に読むというのは、拡大された価値形態への後退であるし、物価水準をとるといっても、そこには「指数のパラドックス」にみられるような恣意性が避けられない。単一マテリアルへの統一は商品価値の一元的な表示を可能にするが、逆に、貨幣自体の価値量の把握をかえってむずかしくする。

このような貨幣価値の不可知性は、金属貨幣と信用貨幣とで異なるかたちで現れる。これは、一定の期間の経過をともなつて取引が遂行される事態を想起するとはっきりする。価格の約定と支払の時点は異なるし、売買にはある期間を要し、資産は期間を通じて保持される。こうしたなかで、貨幣自身の価値の大きさが安定していることが、要請される面がある。この点にも分岐の契機が潜む。²²⁾

さしあたり、以上のような契機に即してみると、金属貨幣も信用貨幣も、異なるかたちで不完全な存在であることがわかる。金属貨幣の不完全性というのは次のようなことである。価値形態論で金貨幣による一律な価格表示がなされたとすると、それは文字どおり、純粋な金分量による価格表示ということになる。しかし、そのような純金というのは理念であり、プラントン流にいつて天界にしか存在しない。実在の金は多かれ少なかれ不純な存在である。この点はすでにステュアート(Sir James Steuart 1713-1780)が計算貨幣を貨幣の基本規定としたときにある程度見抜いていたところである²³⁾。この実在の金属貨幣と、価値表現において要請される計算貨幣としての金との間には、空隙が潜むのであり、簡単に価値形態論の価格形態から、貨幣論の金貨幣に移行するわけにはゆかない。

現実の金属貨幣は、理念的な金貨幣からみると、欠陥の多い不完全な存在であることがわかる。そのため、現実の金属貨幣を用いた支払いには、さまざまな代理物が派生する。その分量の金量の所有権が移転したことを示すためには、国家などの権威の介在が必要とされるが、それも為政者の利益追求に濫用される虞がつきまとう。むしろ、市場経済の原理に沿った、両替商などの活動にまつほうが安全で信頼できるかもしれないのである。

では逆に、資産としての商品をベースに形成された信用貨幣なら、貨幣に要請される機能は完全に満たされるのか、というと、これもそう簡単にはゆかない。こちらの場合、基本的な不完全性は価値実現との関連に伏在する。信用貨幣は商品に内属する価値を、債権のかたちで外化させたものにとどまる。この商品に内属する価値が存在すると考える主体の間では、たとえそれが商品の特定の使用価値という殻に閉じこめられたものであっても、

一定量の価値をもつ資産に対する請求権として授受される。しかし、その大きさはあくまでもその価値の評価次元のものであり、売買を通じて確定した額ではない。すぐには売れないが、価格に匹敵する価値があるということが基礎となり、その額面の債権を授受することで、それに匹敵する価値をもつ取引対象となる商品の所有権の移転が媒介される。

だが、債権の基礎となる資産商品の価値が、真にその価値の大きさをもつかは一般には確かめられない。そのため、こうした信用貨幣の基礎となる資産は、債券市場や狭義の商品市場などのように、たえず多数の同種商品が繰り返し転売され、そこでの相場でならいつでもすぐ売買できるように市場の存在を前提としている。相場が立っているような商品が、債権の基礎として授受されるのである。しかし、このような資産的な商品の市場は、一部の売買で全体の価値が評価されるという構造をもつ。そこには、一部の売買で実現価格が変動すると、ストック全体がその価格で評価されるという不安定化の作用もつきまとうのである。

開口部の論理回路 整理してみよう。(1) もしく商品経済的な私利追求活動だけで行動するならば、少なくとも純粋なフィアット・マネーが存在する>ことはない。しかし、このことは(2) もしく商品経済的な私利追求活動だけで行動するならば、必ず<金属貨幣になる>ということと同値ではない。この抽象レベルでみると、金属貨幣と信用貨幣への分岐が観察される。もちろん、形式的には両者を包括する商品貨幣に収斂するということはできる。しかし、商品貨幣は相互に還元不可能な諸契機に支えられた不安定な概念である。(1)の強い論理によって、少なくともそうならない要因は除外される。しかし、その補集合として残された領域は、単一でないのと同時に、原理的な説明ができないほど無定型でもない。基本的な契機を明らかにすれば、相互に変形関係を示すこともできる。外的に観察される多様性と区別して、あえて多態性とよぶのは、簡明な分岐構造の存在を明確にしておきたいがためである。原理論のテキストではしばしば、「……ではない」という否定形の修辞が繰り返される。多くの場合、それは同時に、「したがって……である」ということを含意しており、それによって論理は直線的に先に進む。だが開口部では、必然的な強い否定命題と、可能性を示す弱い肯定命題が接合し、そこに異なる屈折角が生じるのである。

論理的収斂説は、純粋資本主義であれば貨幣も単一のかたちをもつはずであり、それはまず金貨幣となる、という命題で分岐を封じた。ここから貨幣制度に関して、金本位制か

管理通貨制か、この違いが資本主義の運命を分かつという俗論も派生する。原理論という金貨幣と、貨幣制度としての金本位制とは同じではない。ただ仮に両者を同一視したとしても、不換銀行券や管理通貨制が貨幣概念に悖るという結論は正当化されない。それもまた、貨幣のあり方として金属貨幣と等位に並び立つ。ここには、純粋資本主義の先入観が、逆に論理を歪めた面が現れている。宇野がマルクスの社会主義的イデオロギーを相対化したのと同様の批判的姿勢を、宇野の純粋資本主義イデオロギーに対して、ここで貫くべきなのである。貨幣の多態性はこの必要性を示している。

資本を介した商品流通 よく似たタイプの問題が、資本概念にも潜んでいる。資本の純粋な実存様式は、個人資本家であり、結合資本は資本の概念に抵触するかどうか、という問題である。しかも、これは原理論の終端に位置する「それ自身に利子を生むものとしての資本」zinstragende Kapitalという観念の問題ではなく、「資本一般的定式」allgemeine Formelという始点となる基本概念の問題なのである。はじめに、資本をめぐる、「少なくとも……ではない」という否定形の強い命題が、どのようなかたちで提示されるのか、みておこう。

『資本論』では商品流通ないし市場に対しては、二つの基本像が提示されている。一つは「単純な商品流通」einfachen Warenzirkulation (Marx[1867] S.130, S.162) を基本的なすがたとみる立場である。各商品所有者は、「他人のための使用価値」を有する商品を売り、必要な商品を買うことで、自己の欲求を充足する。ここでは等価交換でも使用価値の側面で互いに有利になる。100円の商品と100円の商品を交換しても、使用価値の面では互いに得をする。いわゆる効用の水準が相対的に高まるわけである。市場は抽象的人間労働に規定された価値どおりの交換、あるいは「価値どおり」という規定も外して、同種商品は同一価格で売られる、いわゆる一物一価の法則が成立している状態を、市場本来の姿と見なす立場は、一般に広く受け容れられている。

しかし、『資本論』のうちには、もう一つ別の市場像が潜む。商品経済的な行動原理が徹底すれば、市場は商品交換を媒介する場という次元をこえて、その内部に商品経済的富を包蔵する。貨幣の形態のおいてであれ、商品の形態においてであれ、ともかく市場の内部に資産は蓄積される。そして、この資産の価値評価を維持し高める目的で転売を繰り返す独自の運動が発生する。この運動が資本であり、市場はこの資本の運動が中心線となり、商品は資本に買われるかたちで市場に入り、資本が売られるかたちで市場の外にでる。これが

<単純な商品流通>に対する<資本を介した商品流通>という第二の市場像である。

『資本論』は第1巻第4章第1節「資本の一般的定式」でこのような市場像を一旦は提示しながら、この定式は等価交換の原理に背離し、それ自身に恒常的な増殖根拠を欠くとし、結果的には棄却している。等価交換を基本とする、単純な商品市場と産業資本の流通表面の二つの市場像に整理されているのである。これに対して、宇野の原理論では、市場の基本像は<資本を介した商品流通>であることが示唆されている。いわゆる「資本の三形式」論²⁴⁾が、マルクス批判としてもつ意義はここにある。この点を徹底してゆけば、商品経済的な行動原理が純粋に貫かれれば、市場の内部から資本の運動が発生することが明確になる。少なくとも原理論のなかに、資本が存在しない市場が登場する余地はなくなる。商品経済的な論理で「原理論の体系的純化」を推し進めれば、「単純な商品経済」は導出できない、という否定形の強い命題がまず論証される。この論理形式はフィアット・マネーが説明できないというのと同型である。だが問題は、「単純な商品経済」の補集合が、単一の要素からなることは論証されていない、という点にある。この否定形の命題には、積極的に資本の形態を一意にきめるだけの力はない。資本概念を純粋に体現するのは個人資本家であり、結合資本は不純な形態である、という結論にただちにはならないのである。

自己増殖 否定形の命題の後に続く、分岐の構造を知るには、自己増殖する価値の運動体という資本の基本概念を吟味してみればよい。自己増殖というからには、出発点に一定の価値額があり、この価値自体が増えるということを説明する必要がある。増殖という概念は、元手とは別になにかが付加されるのではない。贈与をうければ資産は増加する。しかし、これを増殖とはいわない。増殖は、単なる増加一般とは区別される概念である。それ自身増殖する本体の存在が前提となる。すなわち、資本の運動の内部には価値評価を受ける独自の主体、いわゆる運動体が、概念上、不可欠となるのである。

では、その運動体はどのように登場するのか。それには、貨幣なり商品なりのセットが、ある一時点で価値評価され、明確な金額として確定される必要がある。この行為、すなわち投下ないし投資が資本概念の根本をなす。資本の投下量は、実際の貨幣支出額とも、保有貨幣量とも、私的財産の価値とも、明確に分離されるべき独自の契機なのである。貨幣量が増加したという結果だけが重要なのではない。資本概念の核心をなすのは、むしろ、出発点にある。自己の保有する貨幣財産を、どこまで増殖活動における危険にさらすのか、元手を確定することである。この境界線を曖昧にして、好機と見れば商品投機なり貸付な

りに私財をつぎ込み、また奢侈に走るといったドンブリ勘定では資本概念に程遠い。そこまで極端といわぬまでも、個人資本家においては、営利活動の母体となる資本が家産と混交される傾向が払拭できない。

資本の自己増殖は貨幣増加と次元を異にする概念である。貨幣蓄蔵者の延長線上に資本家を位置づけると、この次元の差は曖昧になる。自己目的的な致富衝動といった主体の動機だけを頼りに資本概念を構成すると、個人資本家が第一義性となる。しかし、すでに述べたように、商品価値の結晶たる貨幣自身の価値量が原理的に不可知・不可測なことが、資本の運動を生み出す基本的な契機であった。その目的は、貨幣量ではカバーできない価値量の維持・増殖にある。その点で、価額ではじまり価額で終わるということ、貨幣ではじまり貨幣で終わる、ということとを混同してはならない。「貨幣の資本への転化」というのは誤解を招きやすい表現なのである。

このように資本概念を穿鑿してゆくと、自己増殖という概念は個人資本家に帰着するという命題は疑わしいものとなる。個人資本家においては、私的財産と投下資本との分離が、なお主観的なものに止まる。家産と資本の分離は、ある主体が別の主体に出資するというかたちではじめて明確化する。投下という観点からみれば、結合資本のほうが資本概念に適合的な面がある。投下と貸付はもとより本質的に排他関係にたつが、資本の前貸とか前貸資本という用語は、投下を自己の私的財産と区別することが困難であるがゆえに、個人資本家であっても、自己を二重化し貸借関係に擬せざるをえないところがあるためではないかと思われる。

これは、もとより、個人資本家に比べて結合資本のほうが、資本の概念を巡視に体现するという事ではない。資本に求められる統合的な運動体としての性質は、異なる所有主体の間では直ちに困難に直面する。従来指摘されてきた、経営をめぐる意志決定の問題が端的な例となる。結合資本を構成する資本家の内部に対立が生じた場合、いつでも結合を解除できるためには、出資持ち分が市場で自由に売買可能となることが前提となる。それが論理的に説けない以上、資本結合も原理的に展開できない、ということにもなる。

たしかに、結合資本はそれに固有の不完全性を抱える。結合資本は、外部に対して内的統一性を示さなければならない。そのためには、独自の慣行・制度が外的条件として不可欠となる。しかし、これをもって、ただちに個人資本家のほうが純粋だ、という結論にもならない。すでに述べたように、個人資本もまた、異なる意味で不完全性を抱えているからである。資本の運動に求められる単一主体の存在を資本家個人の人格で担保することは、

同時に、資本の範囲を彼の私財と混交させ曖昧にする。営利活動から生じる負債は、物権性をこえて個人資本家の人格に及ぶ。借金が支払えなくなれば、家屋敷を売り払ってでも弁済することを求められる。個人資本家のもとでは全財産ばかりか、将来の収入までもが、ことごとく潜在的に「資本」と化す。「資本の人格化」によって内的統一性は確保されるが、運動体としての価値の自立性は、個人資本家の人格のうちに埋没してしまうのである。

有限責任制 純粹概念に対する不完全性は、資本結合一般の次元で基本的には論定できるが、さらに資本結合をめぐる有限責任の問題に発展する。もとより、個人資本家と結合資本の区別は、無限責任と有限責任の区別に直接対応するわけではない。資本結合のもとで、全面的、部分的な無限責任を残す形式もある。ただ、有限責任のもとで資本結合は広範に普及した。事実、イギリスでも19世紀前半までは、株式会社否認論が支配的であり、株式会社設立の自由が認められたのは1855年の有限責任法の制定によるといわれている。しかし、見方を転じれば、いわゆる自由主義段階において個人資本家が中心であったのは、株式会社の設立を特許によって制限する法制度によっていたとみることもできる。逆にこうした規制がなければ、株式会社は資本の本質から自然に発生するのだと主張することもできる。

自己増殖する価値の運動体という概念にとって、有限責任制は果たして整合的か否か、ここには、原理的に詰めてみるべき問題が潜んでいる。個人資本家のもとでは個人の人格と営利活動は一体化され、無限の責任を負うかたちになる。そして私利追求を唯一の行動原理とする主体を想定すれば、無限責任制こそ自然なすがたで、有限責任制への転化は法制度という不純な要因による変則的な現象にみえる。多くの原理論は、資本といえば個人資本家の所有対象である、ということを暗黙の前提しているように読める。だがこれに対していえば、むしろ、有限責任制こそ純粹な資本概念に近いのではないかと反駁したくさえなる。これによって、対外的に資本の内実が公開されると同時に、対内的にも増殖関係が計数化され管理可能となるからである。このように考えると、純粹な資本概念を実装するには、有限責任も無限責任も、いずれも不完全なところが残る。

以上のように考えてくると、資本概念のうちにも、独自の分岐構造があることがわかる。その内部構造自体は、ある範囲までは原理論で解析できる。ただ、いずれの分岐に傾くか、それは外的諸条件に依存する。有限責任制をめぐる法制度も、こうした外的諸条件の一つとして、この開口部に作用するのである。

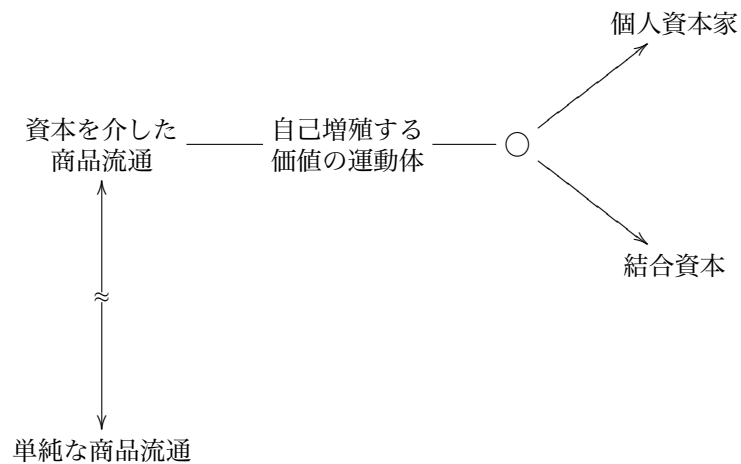


図 3: 個人資本家と結合資本

整理しておこう。商品経済的な論理を徹底するならば、少なくとも、資本なき商品流通の存在を導出することはできない。これは否定形の強い命題である。商品と貨幣が分化した市場を考えれば、それは必ず転売活動を生み出す。市場に資本は付き物だといってよい。この資本なるものは、資本なき商品流通の補集合として与えられる。だがそれは、自己増殖という概念項で抽象的に指示することができるだけである。この項には、個人資本家も、結合資本も、それぞれ代入可能ではある。しかし、いずれも概念値を完全に満たすものではない。このようなかたちで、資本もまた多態性を帯びて現れる。少なくとも、資本の純粹な概念は個人資本家に結実し、結合資本たる株式資本の普及は資本主義の不純化の現れだとみなす通念は、資本主義の原理的単一性論に先導された、いわば「行き先論」的な錯誤を含まぬか、疑ってみる必要がある。

機構化の先行性 ここまで変容論の可能性を、貨幣の多態性、資本の多態性によって探ってみた。これらは流通論の範囲にかぎられた例解に過ぎない。ただ、原理論の研究には、遺跡発掘のようなところがある。二つの多態性は、現存の原理論の地下から発掘された土器の破片のようなものである。しかし、これらの破片からでも、そこに埋もれている商品流通の全体像はある程度復元できる。むろん、これは、現実の歴史的現象に対する分析結果でないばかりか、原理的にも部分から全体を推測する不完全さを免れない。ただここには、第1節の「資本主義の二重の起源」や「迷い込んだ世界」と深く関わるように思われるので、今少し復元作業を続けてみよう。

問題は、ある意味で原理論全体の構成に関わる。従来の原理論は、明示的にせよ暗黙裡にせよ、次のような論理構成をとってきた。いま宇野に倣って原理論を「流通論」「生産論」「分配論」の三領域に分かつとすると、このうち流通論は、生産論で説明される社会的再生産に対して、外面的な関係にたつ商品流通一般を対象としている。そのかぎりでは流通論における商品流通は分配論におけるそれに比べて、相対的に未展開な原始的市場を想定している趣がある。言い換えれば、分配論で説明される信用貨幣や、さらには株式資本は、産業資本が競争を通じて社会的再生産を編成するようになる結果、これを契機にそこから分化・発生するという論理構成になっている。これは純粋資本主義論が、先の開口部の分岐を、商品貨幣 → 金貨幣 → 信用貨幣、資本の一般的定式 → 個別資本家 → 株式資本というかたちで直列化してきたことに対応している。

しかし、貨幣や資本の多態性の発掘は、市場が資本主義的生産様式と相対的に独立に、それ自体として信用貨幣や株式資本を生みだし、機構的な発展を遂げる能力を潜在的には有していることを示唆する。もとより、市場一般と社会的再生産の間に、作用・反作用がはたらかないというのではない。むしろ、それこそ中心問題であるといつてよい。ただそれは、資本主義的な生産編成が原因で、市場の機構的発展はその結果である、という一方的な決定関係を意味するものではない。機構的に成熟した市場が形成されるなかで、はじめて産業資本が社会的再生産を包摂できるようになるという逆の関係も考えられるのである。

純粋資本主義論では、社会的再生産のレベルにおける純化と、それを反映した市場機構のレベルにおける純化が、表裏の関係として捉えられてきた。少なくとも、原理論の体系的純化は、両者相伴って進むものと想定してきた。しかし、もし市場の機構的発展が流通論レベルで原理的に説明できるとすれば、このことは現実の資本主義の歴史的発展を解釈するうえで、従来とは異なる意味をもってくる。両者を切断すれば、資本主義の歴史像も変わってみえてくる。この問題は、資本主義に先行する諸社会における商品流通の歴史的興亡にまで及ぶように思われるのである。

宇野はしばしば『資本論』の次の文を引き、商品流通の社会的再生産に対する外面的性格を指摘してきた。この点に即して説明してみよう。「商品交換は、共同体の終わるところで、諸共同体が他の諸共同体または他の共同体の諸成員と接触する点で、始まる」というその一文には、ただちに「しかし、諸物がひとたび対外的共同生活で商品になれば、それらのものは反作用的に、内部共同生活においても商品になる」という一文が連なる²⁵⁾。これによって、マルクスは商品交換はそれ自身その内部から余剰を産みださない点を指摘し、

商品流通の共同体内部へ浸透を強調する。これに対して宇野は、後の文をひとまず括弧に入れることで、商品流通の外面性を、ここに読み取り強調したわけである。

しかし、商品流通は歴史的に遡っても、単に偶発的な交換の場ではない。資本主義的ないわゆる搾取によらずとも、余剰物の形成は特産化などによって大規模に形成され、地域間の交易を発達させる。宇野は「商品が共同体と共同体との間に発生したのと同様に、資本もまた流通市場と流通市場との間に発生する」²⁶⁾と「間に発生」する点を重視はするが、流通論では「外来的な」商品流通を平板に描くにとどまる。しかし、余剰物の交易関係はそれ自体、商業中心地を形成し、そこに金融機構や資本市場の形成を生む独自の契機を抱えている。すでにふれたように資本主義の起源に関しても、商業革命の先行性が指摘されるのであるが、これに先立って、世界史的にみれば古い時代から交易の拡大とそれに伴う商品流通の興亡は繰り返されてきた。論理的収斂説をベースとした純粋資本主義論では、商品流通の自立的成熟が理論的考察の圏外におかれ、多元的な新興経済圏の興隆の内因が見えにくいものとなる。現実の歴史的展開はもちろんはるかに複雑であろうが、たとえばイタリア都市国家とオランダ、オランダとイギリス、イギリスと合衆国といったかたちで、資本主義の時代においても、産業的発展と交易・金融的発展が、時間的なずれを伴って交替してきた。貨幣や資本の多態性から復元される市場像をふまえてみると、こうした乖離にはある意味で原理的な根拠があり、今日のグローバリズムのもとでも、独自のかたちで繰り返されているようにみえるのである。

イデオロギーの問題 変容論的なアプローチにたち、もしその内部に純粋資本主義なるものを位置づけるとすれば、それは原理論の複数の開口部に、それぞれ特定の外的諸条件を装着した一つの〈状態〉として現れる。金貨幣も個人資本家もこの種の外挿による。その他種々の外的諸条件の全セットを純粋資本主義と総称するというのなら、変容論的アプローチからは、資本主義の一つの理論的〈状態〉を意味するものとして解釈可能である。ただそれは、商品経済的な論理のみで説明される資本主義は単一像を結ぶという命題とは相容れない。商品経済的な論理を徹底することで、開口部の存在は理論的に明らかになるが、その論理はそこに装着される外的諸条件まで特定する力をもつものではない。変容論的アプローチでは、原理論は単一の〈状態〉を対象とするのではなく、複数の〈状態〉を内包する〈世界〉を対象とするものとなる。しかし、このことは唯一の現実社会に代わりうる多数の可能世界を自由に構想しようというのではない。むしろ逆である。純粋資本主義論が、

原理論レベルでは不変・不動の本質的存在を強調しながら、段階論レベルでは現実の資本主義の多様性を、歴史的現実として記述的に受け容れてしまう傾向にあることはすでにふれた。この点で変容論的アプローチは、現実の資本主義の可能な状態には、むしろ逆に制約があることを理論的に示すことになるのである。では、どのように可能性は制約されるのか。それは二重の構造をもつ。

第1のフレームは、開口部相互の間にはたらく制約関係である。開口部自体は原理論の特定の領域の特定の箇所に明確に位置づけられ、外界から区別された系 system の内部で相互に関連づけられている。開口部に装着される外的諸条件は、系の一つの状態 state を規定するが、これらの外的諸条件もまた系の状態に依存する。外的諸条件はそれぞれ独立に変化するが、しかし、その総体は系の状態の制約下であり、完全に自由に動きうるわけではない。外的諸条件はバラバラに存在するのではなく、資本主義に可能な状態を構成する契機として関連している。このようなかたちで、外挿される諸条件は、系の内部で相互に一定の制約を受けるのである。

比喩は誤解を生むばかりかもしれないが、ここで念頭においているのは、熱力学等という平衡状態のようなものである。たとえば、理想気体を想定すると、圧力 p と体積 V の積は、絶対温度 T に比例する。いわゆるボイル・シャルルの法則 $pV = kT$ である。圧力を高めれば体積が圧縮されるかもしれないが、場合によっては体積は変わらず温度が上昇するだけかもしれない。三者は独立に動きうるが、完全に自由なわけではない。気体の状態に規定される、いわゆる状態量なのである。もちろん、ここで考えている外的諸条件は定性的なものであり、しかも開口部自体かなり多岐であり、相互の関連もはるかに複雑であるから、このような簡単な説明ですむものではない。原理論の研究がどのように進んでも、おそらく状態方程式に匹敵するような積極的説明にたどりつくことは困難であろう。ただそれでも、不変の本質論としての原理像と、非商品経済的諸要因の自由な組み合わせで多様な姿をとる現実の資本主義、この両者を切断してきた純粋資本主義論の問題点は、ある程度照射される。個別の〈要素〉に還元できない全体の〈状態〉という概念は、いま述べた意味で、現象としての可能性も一定の幅のうちにあることを示唆する。少なくとも、本質・現象の二分法で多様性を論じる方法の限界は、積極的説明を俟たずとも明らかであろう。

とはいえ、変容論的アプローチによる原理論が外的諸条件のセットに関して積極的説明を明示できぬ以上、けっきょく、現実の資本主義の分析の役にはたたない。とすれば、外的諸条件に対する制約関係は理論的に推定されるとしても、実践的には無視してよい存在

となろう。しかし、外的諸条件相互の間には、より強力なもう一つの制約が作用する。原理論を圍繞する、イデオロギー的な統合という第2のフレームである。開口部に装着される外的諸条件のセットは、原理論の内側からみれば、資本主義の内的<状態>という第1のフレームで制約されるだけで、全体としては大きな自由度をもつようにみえるが、外部の世界からはさらに独自の一貫性を求められる。社会的慣行や制度には、それらを正当化する社会通念が必要とされる。それはだれか特定の個人なり集団なりの明示的な主張ではなく、“普通そういわれている”という匿名性を帯びた社会的価値観である。こうしたかたちで是認された通念をイデオロギーとよぶとすると、社会的慣行や制度はこの種のイデオロギーによって支えられているといつてよい。

もちろん、同じ時代の同じ社会でも相対立するイデオロギーは併存するし、また同じ主体が状況に応じて異なるイデオロギーに依拠するといったこともあろう。しかし、イデオロギー自体は、自由や平等といった社会的価値に関して、規範として一貫した態度を主張する。開口部に呼び込まれる外的諸条件は、外部からみればこうしたイデオロギー的な統合の対象となる。この種のイデオロギーは、保護主義的であったり、自由主義的であったり、また社会民主主義であったり、ネオ・リベラリズムであったり、多様な相貌をもつが、たとえば、賃金制度に対して自由主義的なイデオロギーで対処しながら、貨幣制度に対して保護主義的なイデオロギーで処理しようとするれば、そこには社会的軋轢が生じる。こうして外的諸条件は、イデオロギーという第2のフレームによって整合性を求められるのである。

振り返ってみると、純粹資本主義論はイデオロギーに関しても独自の立場を提示した。資本主義の原理論は、イデオロギー問題に触れずとも抽象的な次元で充分説明できると主張してきたのである。そしてこの点には私も同意する。イデオロギー自体は、原理論の内部に持ちこむ必要はないし、持ちこむべきではない。ただ、こうして構成された原理像が必然的に開口部を内包する以上、現実の資本主義が外的諸条件を統合する、なんらかのイデオロギー的枠組みを要請することも明らかになる。原理論がイデオロギー問題に触れることなく説明できるということと、現実の資本主義においてそれが重要でないということとは別のことである。

宇野の場合、時代的状况もあり、イデオロギーといえば、社会主義のイデオロギーを意味し、それなしに『資本論』の理解が可能か、という科学とイデオロギーの峻別に議論は傾斜していた。ただ、宇野の『経済政策論』は、イデオロギーという用語こそ持ちださな

いが、外的諸条件の統合を実質的には問題にしていたと解することはできる。それでも、純粋資本主義の強固な枠組のもとでは、資本主義の不純化を通じて爛熟・没落する時代にあることを客観的に明らかにすることが本義となる。経済政策にせよイデオロギーにせよ、それらはけっきょく支配的資本の蓄積様式に規定され、受動的な役割を演じるに過ぎないものとなる。

だが、資本主義の歴史を今日の観点で捉え返すとき、発展段階論という次元においても、爛熟・没落論に立脚した政策やイデオロギーの処理に立ちもどることはできない。変容論的に捉え返せば、イデオロギー抜きで構成された原理論は、開口部の存在を露呈させる。そして、そこに装着される外的諸条件のセットは、何らかのイデオロギー的枠組による統合をたえず要請する。こうしてみると、どのような資本主義を是とするのかという実践問題のほうが、資本主義か社会主義かという理念問題に先行してまず浮上する。宇野が晩年繰り返し論じた、原理論におけるイデオロギー問題は、純粋資本主義論による消極化とは逆の方向で重要性を増している。現実の資本主義が強いる社会的価値観をいかに評価するのか、純粋資本主義批判は資本主義的实践批判に転じるように思われるのである。

- 0) 本稿は2007年12月1日に武蔵大学で開催された「宇野弘蔵没後30年研究集会」に提出した報告書に加筆したものである。
- 1) 宇野[1964] 10頁
- 2) 小幡[2003]
- 3) スウィーギー[1982]
- 4) 宇野[1966] 105頁
- 5) 司馬遷『史記』「貨殖列伝」における「素封家」が爵位にも官職にも頼ることなく自ら封ずる経済人として称揚されていたことは夙に知られている。宮崎[1996] 215頁
- 6) 詳しくは、小幡[2004] 18-19頁をみられたい。ただし、この論文ではグローバリズムを帝国主義と峻別する意味で、それは「ポスト・インペリアルイズム」だという表現を多用した。不本意ながら、これでは、グローバリズムを帝国主義段階に続く第4段階と位置づけているように解されても仕方がない。この第4段階説にも、ここで決別宣言を与えておく。
- 7) 森[1976] 第5章。なお、合衆国＝ソ連邦仮説も本書の第1章にヒントをえた。
- 8) マルクス経済学では、下部構造的な意味での工業生産の始動に関しては、「産業革命」の語をもつてすることが多い。ただ産業革命はイギリス固有の現象であり、各国にそれぞれ産業革命が発生するわけではない。経済学的に基礎づけられた「原始的蓄積」という概念は、各国ごとには適用

され、これは資本主義の確立と同義となる。しかし、これは別に政治体制や社会制度など、いわゆる上部構造を含めて「近代化」という概念もしばしば用いられる。

- 9) これに対して、Harvey,[2007] は、第5章『『中国的特色のある』新自由主義』において、「政治と経済の権限を各地域・各地方に速やかに移譲したこと」の重要性に着目しながらも、「権威主義と資本主義市場とが両立可能なこと」を強調し、イギリスとアメリカが新自由主義的解決策へと転じたちょうど同じ年、1978年にはじまる中国の「改革」を国家の主導性を中心に論じている。この著書の基本は、新自由主義を危機に直面した支配階級が「新自由主義国家」を形成し、意図的に市場原理を導入したのだという独自の主張にあり、中国経済の「新自由主義」だけが国家主導だといっているわけではない。先進資本主義における「新自由主義」の理解としては、このテーゼは妥当である。市場原理主義というのは、なによりもそれを推進する強力な権力に裏打ちされたものであり、市場の効率性や資本の利潤追求だけで自然発生的に市場原理が拡張したのではない。しかし、このような「新自由主義」が中国経済や、あるいは新興経済圏全体に対して、同じように作用しその発展をもたらされたとみるべきではない。「1980年以降、中国はグローバルな経済大国として、華々しく登場することになったが、それは、先進資本主義世界の新自由主義的転換の意図せざる結果であった」というが、長期的にふり返ってみれば、グローバリズムを主導したのは中国のほうであり、先進資本主義国のほうがむしろこれに対応せざるをえなかったのである。さらにまた、中国経済を先進資本主義国における「新自由主義」の特殊な展開、その亜種として位置づけることにも同意しがたい。
- 10) 宇野はこの判断を当初ためらっていたが、第二次世界大戦後、過渡期説を積極化させた。「第二次世界大戦はもはや単なる帝国主義戦争と違ってよいか、どうか迷っていたし、その後のアジア・アフリカの旧来の植民地諸国の独立、中国・北朝鮮・東欧諸国等における社会主義政権がどういう発展を示すか、ということにも、またソ連における社会主義経済の建設にどういう成果が見られるか、というようなことにも全く知識をもっていない私にとっては、何とも確言できなかったからである。しかしその後の資本主義諸国の発展は顕著なるものを見せながら、それはこれらの社会主義諸国の建設を阻止するものではなかったようであり、しかもその発展に新たなる段階を画するものがあるとはいえないのである。結局、段階論としての政策論に新たなる展開を規定することはできない」というのである。宇野[1971] 268頁。なお、260頁も参照されたい。
- 11) このような着想は、さまざまなかたちで『資本論』のなかで述べられている。「ここでは、一国民がその媒介によって奢侈品を生産手段や生活手段に転換し、また逆の転換をすることも可能にする輸出貿易は捨象する。研究の対象をその純粋性Reinheitにおいて、攪乱的な付随的事情にわずらわされることなくとらえるために、ここでは全商業世界を一国とみなし、また資本主義的生産がどこでも確立されて、あらゆる産業部門を征服したことを前提しなくてはならない。」(Marx[1867] S.607)
- 12) 宇野[1962] 19頁
- 13) 宇野[1962] 42頁
- 14) 宇野[1962] 42頁
- 15) 宇野[1962] 41頁
- 16) 山口[2006] 100頁。この「要請論」「手続き論」の意味は、その後の論攷で説明されている内容(山口[2006] 19-20頁)と同一であると解釈する。
- 17) 山口[2006年] 19頁。
- 18) 山口[2006年] 100頁。
- 19) 山口[2006年] 100-101頁。
- 20) 沖[2001] 4-6頁では、マルクスの場合も価値尺度の観念性は流通手段の実在性との対蹠から押さえられていたというかたちで、この区別が詳説されている。

- 21) 大内[1970]
- 22) 小幡[2006] 22-23頁参照。
- 23) 古谷[2003] 2-3頁
- 24) 私自身は「資本の三形式」論自体は認めない。その理由については、小幡[1979a][1979b]で論じた。以下に述べる資本の多態性というのは、けっして宇野の三形式論の話ではない。
- 25) Marx[1867] S.102
- 26) 宇野[1964] 38頁

参考文献

- Harvey,D. [2005], *A brief history of neoliberalism*, 森田成也ほか訳『新自由主義 —その歴史的展開と現在』2007年、作品社
- Marx, K.,[1867] *Das Kapital : Kritik der politischen Okonomie* Bd.I, in *Marx-Engels Werke*, Band 23, 1962
- Marx, K.,[1894] *Das Kapital : Kritik der politischen Okonomie* Bd.III, in *Marx-Engels Werke*, Band 25, 1975
- 宇野弘蔵 [1958] 『「資本論」と社会主義』岩波書店
- 宇野弘蔵[1962] 『経済学方法論』東京大学出版会
- 宇野弘蔵 [1964] 『経済原論』岩波書店
- 宇野弘蔵 [1966] 『社会科学の根本問題』青木書店
- 宇野弘蔵 [1971] 『経済政策論 改訂版』弘文堂
- 大内力 [1970] 『国家独占資本主義論』東京大学出版会
- 沖公佑 [2001] 「貨幣機能の二重構造—価値尺度と流通手段—」『経済学研究』（東京大学）43
- 小幡道昭 [1979a] 「商品流通の構造と資本の一般的定式」『経済学批判』6、社会評論社
- 小幡道昭 [1979b] 「資本の一般的定式と産業資本」『経済学研究』（東京大学）22

- 小幡道昭 [2003] 「原理論とグローバル資本主義」 SGCIME編 『資本主義原理像の再構築』
御茶の水書房
- 小幡道昭 [2004] 「グローバリズムと原理論」 『季刊経済理論』 (経済理論学会) 41-1
- 小幡道昭 [2005] 「貨幣増加と価値増殖」 『経済学論集』 (東京大学) 71-1
- 小幡道昭 [2006] 「貨幣の価値継承性と多態性」 『経済学論集』 (東京大学) 72-2
- スウィーギー, P., 他 [1982] 『封建制から資本主義への移行』 大阪経済法科大学経済研究
所誌
- 古谷豊[2003] 「ジェイムズ・ステュアートの計算貨幣論」 『経済学研究』 (東京大学) 45 宮
崎市定 [1996] 『史記を語る』 岩波書店
- 森杲 [1976] 『アメリカ資本主義史論』 ミネルヴァ書房
- 山口重克 [2006] 『類型論の諸問題』 御茶の水書房